

# 報告 高等教育における環境教育の現状

## —大学環境教育研究会会員アンケート調査結果より— (その1)

和田 武

立命館大学 産業社会学部

### The Present Situation of Environmental Education in Japanese Higher Education - Findings by Questionnaires to Members of the Society of University Environmental Education - (1)

Takeshi WADA

College of Social Sciences, Ritsumeikan University

(受付日 1996年3月14日・受理日 1996年3月14日)

#### 1. はじめに

地球環境破壊が進行していく中で、大学をはじめとする高等教育機関における環境教育の重要性はますます増大している。国際環境教育計画の推進母体である UNESCO-UNEP は、「1990年代の環境教育分野における国際行動戦略」(UNESCO-UNEP, 1987)の中で、大学環境教育の充実を最重要課題として位置づけている。

わが国においても高等教育での環境教育の普及と発展を図るために、その現状と問題点を把握しておくことはきわめて重要である。しかし、大学での環境教育の実践状況に関する本格的な調査としては、大学等廃棄物処理施設協議会によってその団体会員を対象に1985年に行われて(文部省「環境科学」特別研究班S002検討班, 1986, 高月, 1991)以降は報告されていない。

そこで大学環境教育研究会<sup>1)</sup>では、1993年3月から会員を主対象にしたアンケートによる調査を開始し、以後の新入会員にも回答を依頼して1995年4月まで調査を継続した。その結果、78人から回答を得、74教育機関における環境教育の情報を得ることができた。これまでにその中間集計結果については部分的に報告している(和田, 1993,

1995)。ここでは2年間に得られた全回答について集計整理したデータ<sup>2)</sup>全体を分析し、考察した結果について2回に分けて報告する。

今回は、まず高等教育機関における環境教育の実態を概観的に述べることにする。4年制大学における一般教育や専門教育としての環境教育に関する詳細な分析と考察、大学環境教育の留意点や問題点に関する記述式回答の分析と考察は、次回に報告する予定である。

#### 2. 調査方法

高等教育機関で環境教育に関係していると思われる大学環境教育研究会会員106人に対してアンケート用紙を配布し、78人から回収することができた。

調査内容は、資料1に示した「大学環境教育に関するアンケート」の設問に対して各自が実践している環境教育について回答を求めた。また、回答者が担当していない科目についてもその教育機関で実施されている環境教育について、資料1の(別紙)「( )大学における環境教育科目」の形式で回答を求めた。

## 資料1 アンケートによる調査内容

## 「大学環境教育に関するアンケート」

氏名： 所属・職名：

- 1) あなたは現在、環境教育を行っていますか。  
 a. ( ) 年度より行っている。b. ( ) 年度より実施予定で準備中である。c. 行っていないが過去に ( ) 年間行ったことがある。d. 行っていないし、予定もない。e. その他  
 a. b. c. とお答えの人は以下の質問にお答え下さい。
- 2) 環境教育を行っている科目名と、講義、実習、ゼミの区別をお書き下さい。  
 科目名 a. 講義, b. 実習, c. ゼミ, d. その他。
- 3) それは次のどの分野の科目ですか。  
 a. 専門科目(学部分野: ), b. 一般教育科目の自然分野, c. 一般教育科目の社会分野, d. 一般教育科目の人文分野, e. 一般教育科目の総合分野, f. その他 ( ) (基礎的教育科目, 共通科目なども一般教育科目として下さい)
- 4) 担当者数と授業期間についてお答え下さい。  
 a. 単独, 通年。b. 単独, 半期。c. リレー ( 人), 通年。  
 d. リレー ( 人), 半期。e. その他 ( )
- 5) 単位数と、必修か選択かをお答え下さい。  
 a. 4単位, 必修。b. 4単位, 選択。c. 2単位, 必修。d. 2単位, 選択。e. その他。
- 6) 受講対象学部(学科), 学年と1992年度の受講者の概数をお書き下さい。  
 学部(学科) 学年 受講者数
- 7) あなたの環境教育科目の授業全体で「環境」はどの位の割合を占めますか。  
 a. ほぼ100%, b. 7-80%, c. 4-60%, d. 2-30%, e. 10%以下。
- 8) 授業に対する学生の関心(反応)の程度はどうか。  
 a. 高い, b. やや高い, c. ふつう, d. やや低い, e. 低い。
- 9) あなたの環境教育の概要をお書きください。
- 10) あなたが環境教育を始めた理由は何ですか。
- 11) 環境教育を実践するに当たってとくに留意されていること、工夫されていることがありましたらお書き下さい。
- 12) 環境教育を実施してなにか問題点はありますか。
- 13) 今後の環境教育についてご意見をお書き下さい。
- 14) 大学環境教育研究会についてご意見をお書き下さい。
- あなたの大学で他に環境教育が行われていれば、別紙に科目名(担当者)と2)~6)の設問について分かる範囲で結構ですので書いて下されば幸いです。

(別紙) ( ) 大学における環境教育科目

ご担当科目以外の環境教育科目についてご存じのものをお書き下さい。

設問2-5はアンケートに基づいてa. - e. の記号をご記入下さい。

科目名	設問2	設問3	設問4	設問5	対象学部(学科)	学年	備考

3. 高等教育機関における環境教育実態の概要

(1) 調査対象教育機関と環境教育科目

アンケート回答が得られた教育機関は、資料2に示した。国立大学19、公立大学2、私立大学33、私立短大13、工業高専3、その他に専門学校や博物館などが4である。全体に占める各教育機関の割合は図1の左に示した。全国の高等教育機関数は、国立大学98、公立大学41、私立大学385、短大595、高専62(1995年5月)であるので、大学

の場合は全体の約1割から回答が得られたことになり、国公私立大学別の回答された割合もほぼ全体のそれに近い。一方、短大と高専の場合はそれぞれの約2%と5%を調査したに過ぎない。大学に関しては調査結果は全体の傾向をほぼ正確に示しているものと推定される。

回答が得られた環境教育科目数は合計216、その教育機関別内訳は国立大学56、公立大学6、私立大学114、私立短大23、工業高専4、その他4であった。その分布割合を図1の右に示した。

資料2 アンケート回答が得られた高等教育機関

- (国立大学) 福島大学, 茨城大学, 横浜国立大学, 東京学芸大学, 東京工業大学, 信州大学, 愛知教育大学, 岐阜大学, 名古屋大学, 三重大学, 京都大学, 滋賀大学, 大阪教育大学, 奈良教育大学, 奈良女子大学, 広島大学, 山口大学, 九州大学, 九州芸術工科大学
- (公立大学) 都留文科大学, 大阪府立大学
- (私立大学) 札幌学園大学, 北海学園北見大学, 北海道東海大学, 東北工業大学, 山梨学院大学, 早稲田大学, 東京国際大学, 独協大学, 日本大学, 和光大学, 長野大学, 愛知大学, 岐阜経済大学, 金城学院大学, 皇学館大学, 松阪大学, 相山学園大学, 中部大学, 南山大学, 名古屋学院大学, 名古屋商科大学, 名城大学, 京都女子大学, 京都造形芸術大学, 龍谷大学, 立命館大学, 大阪工業大学, 大阪樟蔭女子大学, 近畿大学, 甲南大学, 九州国際大学, 長崎総合科学大学, 英国暁星国際大学
- (私立短大) 尚けい女学院短大, 女子栄養短大, 成城大学短期大学部, 富士フェニックス短大, 愛知大学短期大学部, 市邨学園短大, 中部女子短大, 東海女子短大, 南山短大, 大垣女子短大, 大阪キリスト短大, 姫路学院女子短大, 松山東雲短大
- (工業高専) 茨城工業高専, 岐阜工業高専, 大阪府立工業高専
- (その他) 東京医科歯科大学看護専門学校, 東三河看護専門学校, 千葉県立中央博物館, 茨城大学(公開講座)

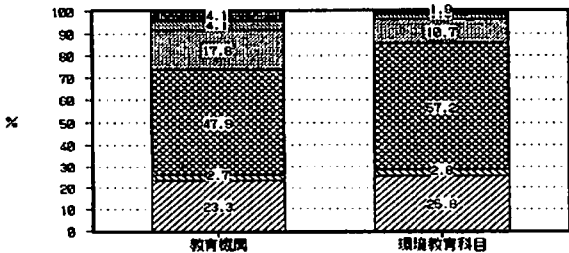


図1 アンケート回答があった教育機関(74)と環境教育科目(216)の教育機関別比率

また、資料3から6に、それぞれ、大学における一般教育・共通教育あるいは基礎教育科目などの科目(以下、これらを代表して「一般教育科目」あるいは「一般科目」と記す)、専門科目、副専攻科目、短大・工業高専・その他の環境教育科目の名称を示した。これらのうち、高等教育機関(大学、短大、高専)の212科目に関して分析を行う。

(2) 環境教育科目の教育科目群別分布

環境教育科目中、一般、専門、副専攻科目のそれぞれの教育科目群の分布を図2に示す。

資料3 アンケートで回答された環境教育科目名称(1)大学・一般/共通教育科目  
(科目名称の後ろの括弧内の数字は同一名称の科目が複数あった場合の数を示す)

\*自然科学系科目

一般化学A, 一般化学B, 一般図学, 一般地学, 化学(3), 化学b-日常を化学する-, 科学方法論, 環境科学, 環境教育, 環境地理学A, 環境地理学B, 環境問題, 環境論, 環境と生態, 自然科学概論(3), 自然科学概論-地球環境問題の基礎科学を学ぶ-, 自然科学概論-水の科学-, 食糧資源と環境, 生物と環境, 生物学(2), 地学, 地学a-防災と環境-, 地学b-地球環境論-(2), 地球と宇宙, 地球科学a:現代の地球学, 地球科学b:変化する地表の探求, 地球環境学, 物質環境論, 基礎ゼミ(4)

\*社会科学系科目

技術史, 軍縮と平和, 生活文化論, 地理学, 消費者商品学, 消費者政策論

\*人文科学系科目

哲学

\*総合科目

エネルギーと環境, 科学と社会-人間生活と自然環境, 科学技術史, 核を考える, 環境(2), 環境と科学, 環境と社会, 環境と人間A, 環境と人間B, 環境と人間-人間の生存環境, 環境科学, 環境教育(2), 環境論(4), 環境論1-2, 公害と社会, 自然環境と生活, 自然環境と生物, 人と環境, 人間と環境(2), 人間と自然1-3, 水の科学, 総合コース-いのちと環境-, 総合コース-地球環境と人間-, 総合科目, 総合科目-環境問題-, 総合科目-地球環境・科学技術・人間社会-, 総合科目-地域環境問題-, 総合講義(2), 地域科学, 地球環境と産業, 地球環境と人間, 都市論, 21世紀の人間と地球の環境を考える, 教養ゼミ, 教養ゼミ-エコシステム-, 教養演習, 教養演習-環境を調べる-, 教養演習-環境問題と行政-, 教養演習-地球環境問題を理解する-

\*語学

ドイツ語(2)

資料4 アンケートで回答された環境教育科目名称(2)大学・専門科目

\*自然科学系学部科目

環境安全化学, 環境汚染論, 環境化学(2), 環境科学(2), 環境科学1-2, 環境教育論, 環境工学(3), 環境工学概論, 環境システム工学, 環境保全概論, 環境生態学, 植物生態学, 生活科学概論, 造園学, 水環境学, 家政学演習, 環境科学演習1-4, 環境科学実験1-4, 環境科学野外実習1-4, 野外教育

\*社会科学系学部科目

環境経済論, 環境と生体, 環境法, 環境論, 国際経済法, 国際政治論, 社会環境システム論, 地域環境教育入門, 地域経済論, 演習(2), 環境経済論演習, 環境法ゼミ, 国際政治学演習1-4, 社会演習, 社会環境論演習, 専門ゼミ, 法哲学ゼミ

\*人文科学系学部科目

環境文化動態論1-2, 生態学, 地域環境科学研究1-2, 道德教育の研究, 平和と環境, ゼミ-いのちと環境倫理-, 地域環境科学演習, 地域環境科学研究野外実習

\*教育学部系科目

理科教育法-環境教育-, 生活環境論, 環境-保育内容-, 野外教育法, 自然教育実習, 生活環境論実験1-2, 生活環境論演習1-3

\*総合・教養学部系科目

環境アセスメント, 環境経済論, 環境生理学, 環境法論, 国際協力論, 国際政治学, 自然保護学, 世界環境論, 生活科学技術, 環境科学演習1-4, 環境科学実験1-4, 環境経済論演習, 国際経済演習2-4, 地球環境と経済発展, 社会環境論演習

\*芸術系学部科目

環境史1-2, 環境倫理, 環境論

資料5 アンケートで回答された環境教育科目名称(3)大学・副専攻科目

(京都造形芸術大学) 環境計画, 環境論, 環境保全論, 環境計画演習  
 (立命館大学) 環境科学概論, 環境計画, 環境と化学, 環境と社会, 環境と人間1-2, 環境の評価法, 自然環境-地球・生物環境-, 生物群集と生態学, 生物と化学, 生物の多様性, 資源・エネルギー論, 地球史からみた地球環境, 放射線と生物, 環境論演習, 演習FA, 演習FB

資料6 アンケートで回答された環境教育科目名称(4)短大・工業高专・専門学校の科目

\*短大科目

アメリカ社会文化事情, アメリカ政治外交事情, 科学史1-2-人間と自然の関係史-, 環境科学(2), 環境論, 環境論1-2, 人間環境論(2), 食物衛生学, 生物学, 生物学(人間と環境), 生物環境論, 生命科学-環境とのかかわり-, 入門現代経済, 保育内容環境, 理科教材研究, セミ(2), セミ-環境科学-, セミナール, 人間環境論ゼミ

\*工業高等専門学校科目

環境化学, 建築環境工学, ドイツ語, 卒業研究

\*専門学校科目

医学一般, 生物学

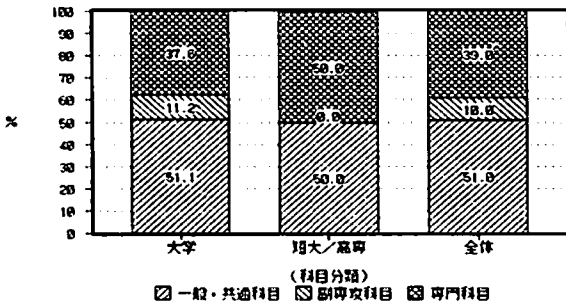


図2 高等教育機関における環境教育科目の一般・共通教育, 副専攻, 専門科目の比率

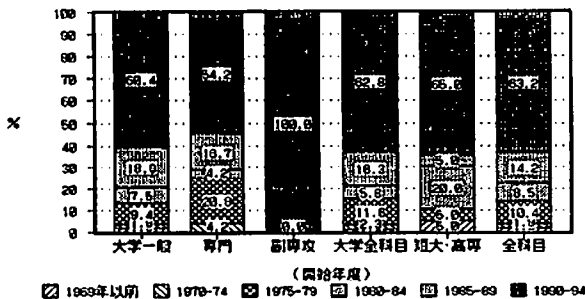


図3 環境教育科目の開始年度の5年間毎の比率

この図から、大学も短大/高专グループも一般教育科目が全体の約半分を占めていることが分かる。一方、専門科目は大学では約4割、短大/高专では半分である。これに対して、前述の1985年の調査結果では、環境科目の大部分(95.3%)が専門科目で占められ、一般教育科目の割合はきわめて低かった(4.7%)。この調査では大学の廃棄物処理施設等の教員という自然科学系学部の専門教育に関係が深い人々が調査対象であったために、一般教育科目の占有率が実態より低くなった可能性があるのに対して、今回の調査対象である大学環境教育研究会員中の自然科学系専門学部の教員の割合が実際より低いと思われるので、前回とは逆に専門科目が見落とされているおそれはある。しかし、二つの調査における対象の違いを考慮しても、この非常に大きな相違から、約10年間に特に一般教育の環境科目の増加率が高かったことが推定される。

そこで、図3に環境教育科目の開始年度の調査で回答が得られた科目(回答科目数;106)について、1969年以前と1970年以降5年間毎に開始された科目数の割合を示した。この図には、回答さ

れた高等教育の全科目、大学と短大／高専別のそれぞれの全科目、および大学における各教育科目群別の科目数分布を示してある。短大／高専科目については、総数がそれほど多くないので、各教育科目群別の結果は示さなかった。全体として、1990年代に入って開始された科目が圧倒的に多く、ほぼ3分の2を占めた。ここで、大学における一般教育と専門教育を比較すると、最近の増加率は一般教育の方がより高く、1985年以降に開始された割合は、一般教育では約8割、専門教育では約7割であった。一方、専門教育の方は1975-79年に公害問題の激化を反映して自然系学部を中心に一般教育の2倍に当たる2割の科目が開講されている。また、社会・人文系の専門教育の大部分は1990年代になってから開始されていることも判明した。

このような動向の背景には、1980年代後半以降、新たに地球規模の環境破壊が顕在化してきたことがあると考えられる。地球環境問題は、その影響が広範囲かつ長期間であることや、その原因も広く、社会システムのあり方や日常生活のあり方で問われる性格をもつものであり、社会的関心が高いだけでなく、問題解決には総合科学的アプローチが要求される。ところが、環境を対象とする総合的学部は最近になって次第に増加してはいるものの、まだまだその占有率は低く、日本の高等教育機関の専門教育組織は依然として自然、社会、人文の各分野別の学部教育が主流である。そのような状況下では、総合的あるいは統合的アプローチが求められ、かつすべての学生を対象にすることが求められる環境教育については、当面は特に一般教育での普及と充実を重視することが非常に重要である。今回の調査結果ではその傾向がみられる。しかし、筆者が行った東海地方にある19大学の1992年度の講義概要調査(和田, 1993)では、一般教育の中で環境関連科目があるのは11大学にすぎなかったことから、現状は客観的情勢の要求に十分に答えているとは言えず、さらなる普及と発展が必要である。

もう一つの注目すべき変化は、まだごく一部の大学だけであるが、副専攻というこれまでにあま

りみられなかった新しい科目群が登場したことである。これは、前述のように、環境学のようにこれまでの学問分野別の学部専門教育の範囲内だけではカバーしきれない領域について、専門教育と並行して専門に近い水準で体系的に学ぶ機会を与える一つの試みと言える。例えば、立命館大学では各学部共通の7つの副専攻コースが設けられているが、その一つに環境論コースがある。資料5に示されているように、このコースは10科目以上の多数の科目群で構成されており、20単位以上修得した場合に限り、専門科目の単位として認定されることになっている。

このような試みが普及すれば、各学部を卒業して社会のさまざまな領域で活躍する人材が、環境分野とそれぞれの学部分野の専門知識を統合した高いレベルでの環境保全意識をもって、彼らの仕事や社会活動を実践するようになり、環境問題の社会的解決が促進されるであろう。また、このような教育は、あらゆる科学分野に環境的要素を導入することによってそれぞれの科学分野をいっそう創造的に発展させる上でも大きな役割を果たす可能性がある。

(3) 環境教育科目の科学分野別分布

環境教育科目の科学分野別分布を図4に示す。ここで、環境教育科目の分野別分類は、一般教育科目ではアンケートでの回答(自然、社会、人文、総合)に基づき、専門科目は学部の分野が自然、社会、人文、教育、総合/教養、その他(芸術など)のいずれの系に相当するかに基づき、総合科目は科目名称から判断して行った。

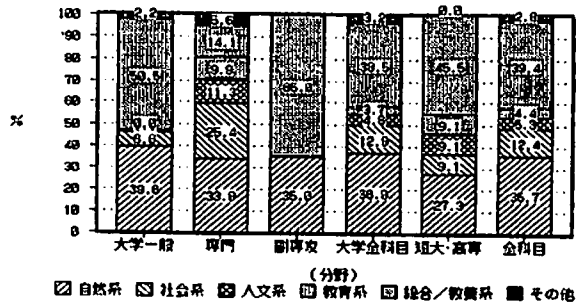


図4 環境教育科目の分野別分布

大学、短大／高専のいずれでも総合的科目が最多で約4割を占め、次いで自然系科目が3－4割を占めた。残りは、大学では社会系、人文系、教育系の順で、短大／高専の場合はこれらの三つは同率であった。しかし、社会系科目が高等教育全体として1割を越え、人文系と合わせると2割近くを占めていることは注目すべきことと思われる。大学内の教育科目群別にみると、自然系科目はいずれも3－4割ではほぼ同程度の比率を占めるが、一般教育と副専攻では総合科目が半分あるいはそれ以上で最多であるのに対し、専門教育では総合／教養学部が最近になって次第に増加してきているもののまだ14%しか占めていない。専門科目では、社会系科目が全体の4分の1と予想以上に多く、人文系を合わせると自然系を上回った。

ところが、前述の1985年の調査データに基づけば、一般教育を除く専門教育における環境科目の中で人文・社会系科目が占める比率は僅か1.5%に過ぎず、82.2%を理・工・農・医・薬学の自然系学部科目が占め、教育学部が7.8%，その他が8.5%であったことが分かる。この調査では一般教育科目の科学分野別分類を行っていないので、高等教育全体に占める社会・人文系科目の比率は正確には分からないが、環境教育科目中の一般教育科目の比率が非常に低いことから、全科目中の人文・社会系科目の比率も専門科目中のそれと同様に低かったと考えてよいであろう。なお、「その他」には総合科学部や、水産、畜産、商船、鉱山、繊維学部や工業短大、医療短大などの自然系学部が含まれているようで、総合科学部だけの比率は約4%程度であったと見積られる。上述の主要自然系学部に加えると自然系専門科目の比率は約87%にも上る。

1985年と今回の調査対象の相違を考慮しても、これらの結果から、少なくとも大学の専門教育としての環境教育科目の科学分野分布に変化が起きつつあることが分かる。従来の自然科学系を中心とする環境教育から、社会、人文、総合系を含む広範な科学分野の環境教育へと移行しつつある傾向が明確にみられるのである。前述の一般教育の

比重増大や副専攻の出現と同様に、この傾向は技術的対応を中心になされた公害問題の時代から、総合的対応を要求される地球環境問題の時代への変化の方向として重要である。高等教育に限らずあらゆるレベルの環境教育において総合的・統合的アプローチが重要であることは、以前から指摘されてきたことであるが（例えば、UNESCO-UNEP, 1985）、わが国では初等、中等教育でそのような環境教育が実施されている状況にはない。このような現状を考えれば、1992年の国連環境開発会議で採択された「アジェンダ21」において、大学における環境教育に関して「横断的学際的コースをすべての学生が履修できるように設置することが望ましい」（UNCED, 1992）と述べているように、大学における総合的・統合的アプローチによる環境教育の飛躍的發展は今日の重要な課題である。

(4) 環境教育科目の授業形式、担当者数と授業期間、および履修条件

図5から7にそれぞれ環境教育科目の授業形式、担当者数と授業期間、および履修条件に関する分布を示す。

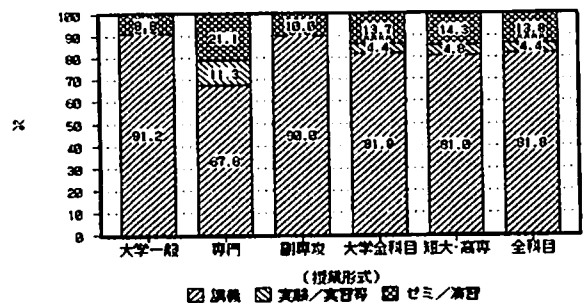


図5 環境教育科目の授業形式

授業形式については、図5からわかるように、高等教育全体でも大学と短大／高専別でもほとんど同じ傾向にあり、講義が8割強、ゼミ／演習が1割強、実験／実習が4－5%であった。しかし、大学での教育科目群別にみると、専門教育と一般教育や副専攻教育の間には明確な相違がみられる。一般教育や副専攻教育では講義が9割を占めるのに対し、専門教育では講義が7割以下に過ぎず、ゼミ／演習が約2割、実験／実習が約1割を占め

ている。これは一般教育と専門教育の通常の授業形式の相違を反映しているとも言えるが、環境教育の場合は受動的な教育でなく、学生の自主的、主体的な学習が求められるだけに、一般教育や副専攻教育でも今後、ゼミ/演習や実験/実習による教育機会の増加や講義方法の改善などを追求していくことが必要であろう。

担当者数と授業期間に関しては、図6に示したように、全科目中で単独・通年が4割強、単独・半期が3割強、複数・通年と複数・半期がともに1割強で、平均すると5科目に1科目以上は複数担当のリレー講義ということになるわけで、高等教育科目の平均的な分布よりも複数担当者科目が多いものと推定される。その内訳をみると、大学の場合は複数担当者科目が通年、半期ともにほぼ15%ずつあり、合計して3割を占めるのに対して、短大/高専の場合は複数担当者科目は5%以下であった。大学で複数担当者科目が多いのは、総合的アプローチが望ましい環境教育の特質を表しているが、たとえそれが望ましくても、短大/高専においては環境教育を担当し得る人材が不足しているものと思われる。大学の教育科目群別では、一般教育や副専攻で複数担当者科目が多い。一般教育では約4割が複数担当者科目であるが、その多くが総合科目である。専門教育でも、複数の学部間で教員の相互乗り入れを含みリレー講義やシンポジウム形式の講義を取り入れることも今後は考えるべきでなかろうか。

図7には、環境教育科目の単位数と必修・選択の区別についての調査結果を示した。全体として、まだ必修科目の割合は低く2割に満たないが、短

大/高専では3割近く、大学専門科目では20%が必修であった。1985年の調査では、調査科目中の必修科目の比率は22.9%となっている。これは、今回の大学の専門科目における必修の比率とほぼ同じであり、前回調査の大部分が専門科目で占められていたことと考え合わせれば、専門教育における必修率はあまり変化していないと推定できる。しかし、全体として環境教育の客観的な重要性に比して、必修率はいまなお高くなっていない状態にあり、大学教育の中での環境教育の位置づけがまだそれほど高くないことを示しているものと考えられる。

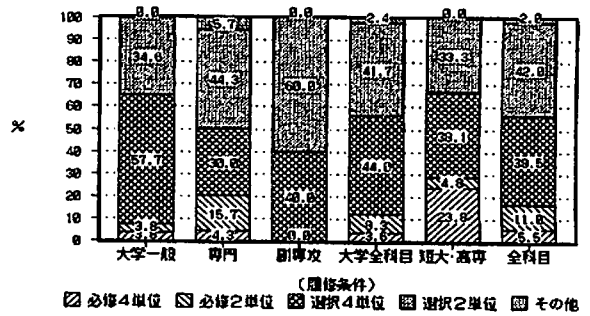


図7 環境教育科目の履修条件

(5) 環境教育科目中の「環境」の比重

環境教育と言っても、科目によってその授業内容に占める「環境」の比重は異なる。「環境」を主題にした科目もあれば、従来からある科学分野の教育科目の中に部分的に「環境」を取り入れた科目もある。そこで、それぞれの科目内容の中で「環境」がどの程度の比重を占めるかを回答して

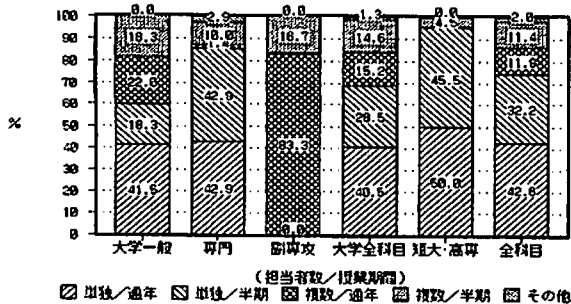


図6 環境教育科目の担当者数と授業期間

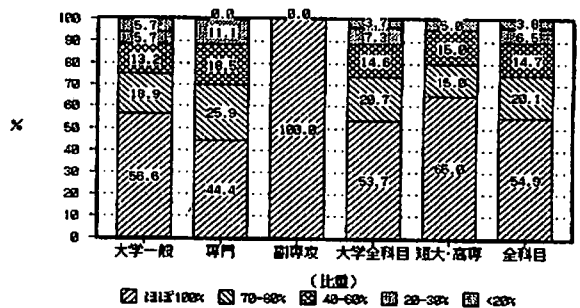


図8 環境教育科目の内容中の「環境」の比重



もらった結果を分析してみた(図8)。

比重がほぼ100%と回答した「環境」を主題とする科目が全体の過半数に達しており、70-80%と回答した科目も含めれば、「環境」に最重点を置いている科目は全体の4分の3(75%)にも達する。「環境」を柱に全科目を配置した副専攻は別にして、教育科目群の間にはあまり大差はないが、大学の専門科目では「環境」に重点を置く科目の割合が70.3%と他の科目群より少し低い傾向があった。1985年の調査では、「環境科目」と「関連科目」という分類を行っているが、「環境科目」の比率を算出すると68.9%で、今回の専門教育の中の「環境」に重点を置いている科目の割合とほぼ一致する。

(6) 環境教育科目に対する受講生の関心度

受講生の環境教育科目に対する関心(反応)度を教員の判断で回答してもらった結果をまとめたのが図9である。全体として受講生の関心は高いようである。「普通」という回答を他の科目並であるとすれば、それ以下に当たる「低い」と「やや低い」という回答は合わせて全科目中3%に過ぎなかった。一方、「高い」35.1%と「やや高い」39.2%を合わせれば、ほぼ4分の3が関心をもって受講されていることになる。特に短大/高専では両者を合わせた比率が83.4%と非常に高く、「低い」と「やや低い」は全くなかった。しかし、その中心は「やや高い」とする回答(66.7%)であって、「高い」とする回答は16.7%でむしろ大学の方が39.2%と高率であった。大学における教育科目群別では、副専攻の場合はすべてが「やや高い」と回答され、一般教育と専門教育ではいずれも「高い」が約4割、「やや高い」と合わせて約7割となり、ほぼ類似の傾向を示した。

環境破壊の危機的実態とそれへの対応の不十分さを考えるとき、高等教育における環境教育が発展してきたとはいえ、なおその現状は満足しうるものではない。しかし、この調査結果から、環境教育は学生側からは高い関心をもって受講されていることが判明した。大学の環境問題への取り組みに関する全国規模での学生の自主的な調査の報告(きゃんぱすえころじー実行委員会, 1994)の

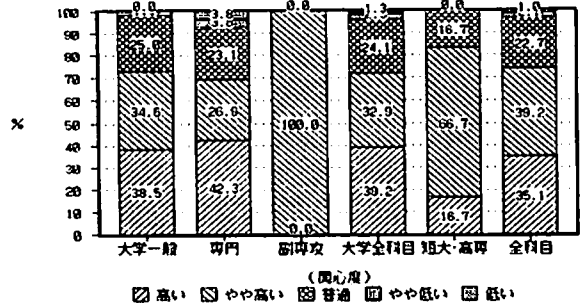


図9 受講生の環境教育科目に対する関心度

中でも、大学生に環境教育の充実を望む声が高まっていることが述べられている。したがって、教員あるいは教育機関の側が取り組みを強化することによってさらに急速に普及、発展させる条件が十分にあり、我々の一層の主体的な努力が求められていることは確かであろう。

4. おわりに

調査結果から高等教育における環境教育に関して明らかになった特徴をまとめておく。

1. 近年、急速に環境教育科目が増加しつつある。
2. 専門教育より一般教育における環境教育の増加率が大い。
3. 最近、副専攻教育としての環境教育が一部の大学で実施され始めた。
4. 社会・人文・総合系科目が次第に増加し、以前の自然科学系科目中心から変化しつつある。
5. 授業形式は、専門科目以外は講義が9割を越え、なお講義中心の教育になっている。
6. 環境教育科目の必修率は低く、20%以下である。
7. 環境教育科目の授業内容に占める「環境」の比重が70%以上の科目が全体の4分の3を占めている。
8. 環境教育科目に対する受講生の関心度は全般的に高い。
9. 高等教育での環境教育が近年、急速に発展しているが、客観的情勢に比してなお十分ではない。

最後に、本調査にご協力いただいた大学環境教育研究会会員諸氏に感謝します。

## 注

- 1) 大学環境教育研究会は大学等の高等教育機関における環境教育の発展を目指して、本学会員が中心になって1992年に発足した研究会である。代表は筆者。現在、会員数は142名。事務局：〒603-77 京都市北区等持院北町56-1 立命館大学産業社会学部 和田武研究室。
- 2) データの一部は、速報的に大学環境教育研究会ニュースレター「大学環境教育」No.11と12に部分的に掲載されている。

## 引用文献

- キャンパスすえころじー実行委員会, 1994, 『キャンパス・エコロジー ハンドブック』, 同実行委員会, 東京
- 高月紘, 1991, 「廃棄物問題を通しての環境教育」, 環境技術, 第20巻, 217-222
- 文部省「環境科学」特別研究班S002検討班, 1986, 「『環境科学』研究報告集B278-S002: 大学における廃棄物処理と環境科学教育」, 52頁, 文部省「環境科学」特別研究班S002検討班
- UNESCO-UNEP, 1985, "Environmental Education Series 14, Interdisciplinary Approaches in Environmental Education", Division of Science, Technical and Environmental Education, UNESCO
- UNESCO-UNEP, 1987, "International Strategy for Action in the Field of Environmental Education and Training for the 1990s", UNESCO-UNEP Congress Environmental Education and Training, Moscow
- UNESCO-UNEP, 1991, "Environmental Education for University Students", Connect: UNESCO-UNEP Environmental Education Newsletter, Vol. 16, No. 3
- United Nations Conference on Environment and Development, 1992, "Agenda 21, Chap. 36 Promoting Education, Public Awareness and Training",
- 和田武, 1993, 「一般教育としての環境教育の今日的意義と実践」, 一般教育学会誌, 第15巻, 第2号, 119-123
- 和田武, 1995, 「大学における環境教育の現状と課題」, 大学等廃棄物処理施設協議会会報, 第12号,
- 和田武, 1995, 「大学一般教育としての環境教育に関するユネスコユネップの方針と日本の現状」, 一般教育学会誌, 第17巻, 第2号, 181-186